

《新潟市教育ビジョン 第4期実施計画》(R2~R6)

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

～学・社・民の融合による人づくり, 地域づくり, 学校づくり～

視点 1

これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。

視点 4

誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。

GIGAスクール構想の推進

- (これまでの取り組み)
- ・児童生徒1人1台&指導者用の端末整備
- ・大型ディスプレイ等整備
- ・貸出用モバイルルーター購入
- ・GIGAスクールサポーター, ICT支援員の配置など

(R3.12月補正)

- ・GIGAスクール運営支援センター整備 30,000千円
- ・通信環境の改善 7,227千円

(R4当初)

- ・GIGAスクール運営支援センター運営費 40,000千円
- ・ICT支援員の配置 95,000千円 など

(今後課題)

- ・デジタル教科書導入に向けた研究
- ・ひまわりクラブ等との連携

特別支援教育の一層の充実

- ◆特別支援教育課の創設
 - ・政策企画立案能力の強化
 - ・関係部門との連携強化による一体的な福祉体制の強化

子ども一人一人のニーズと課題に対応するため、特別支援教育の充実に努める

視点 2

学びの循環による人づくり, 地域づくりを進めます。

社会教育のあり方検討

- > 持続可能な施設運営の検討
- (R4当初) 地区図書室窓口業務の一部を委託化
- > これからの社会教育の役割を検討

視点 3

地域と一体となった学校づくりを進めます。

コミュニティ・スクールの推進

- 全校実施 24,750千円
- 「地域総がかり」で子どもの成長を支える体制づくり

視点 5

市民に信頼される, 魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

部活動指導員 (R3: 14人? R4: 16人) 13,943千円

- ・教員業務支援員 105,268千円
- R3当初: 大規模校39校へ配置
- R3補正後: 小, 中, 中等, 特支165校全校配置
- R4: 15学級以上の学校67校へ配置

学校給食の抜本的な見直し

(課題)

- 公会計化の導入
- ? 令和7年度からの導入を検討
- ・食材調達方法の整理
- ・業務, 組織体制の整備

部活動の地域移行

- R3: モデル実施
- R4~: モデルの効果検証

用務員の委託化

- R4: 小中各1校でモデル実施
- 効果を検証

本市における特別支援教育の一層の充実に向けて ～子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進～

特別支援教育を取り巻く状況の変化

○関連する法令の改正等

- ・H19 障がい者の権利に関する条約の署名
→インクルーシブ教育システムを規定
- ・H28 障がい者差別解消法の施行
→合理的配慮が法的に義務化 →本市で条例化
- ・R3 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行
→地方自治体の責務を規定

○学習指導要領の改訂(H29)

- ・インクルーシブ教育システムの推進による学びの連続性の重視

○GIGAスクール構想(R2)

- ・1人1台端末と通信ネットワークの一体的な整備

本市における状況や課題

○特別支援学級・学校等の児童生徒の増加

区分	平成23年度	令和3年度	10年間の増加率
小学校	686人	1,598人	2.3倍
中学校	302人	625人	2.1倍
特別支援学校	203人	303人	1.5倍
医療的ケア児	2人	8人	4.0倍

※障がい者手帳等の保有者数の増加率は10年で1.1倍

○本市が抱える主な課題

- ・特別支援学校への教職員の配置困難への対応、施設の狭隘化
- ・支援員配置の考え方の整理
- ・医療的ケア児への支援体制
- ・担当者の人材育成
- ・GIGAスクールへの対応

○新潟市教育ビジョン 第4期実施計画(R2～R6)

- 【基本施策】 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進
- 【主な事業】 合理的配慮の提供 ・特別支援教育サポートネットワーク
早期からの就学支援推進 ・支援員の配置

高まり続ける特別支援教育への社会的ニーズや課題に的確に対応することが求められている。

特別支援教育の一層の充実

○インクルーシブ教育システムの推進

- ・障がい者が自由に社会参加することを可能とするため、障がいのある者とないが共に学ぶ仕組みを推進

○医療的ケア児への支援

- ・在籍する学校等への支援、支援を行う人材の確保、相談体制の整備等

○デジタルを活用した教育の推進

- ・1人1台端末を活用した個別最適な学びを実現

○教員の専門性の向上

- ・障がいの多様化への対応

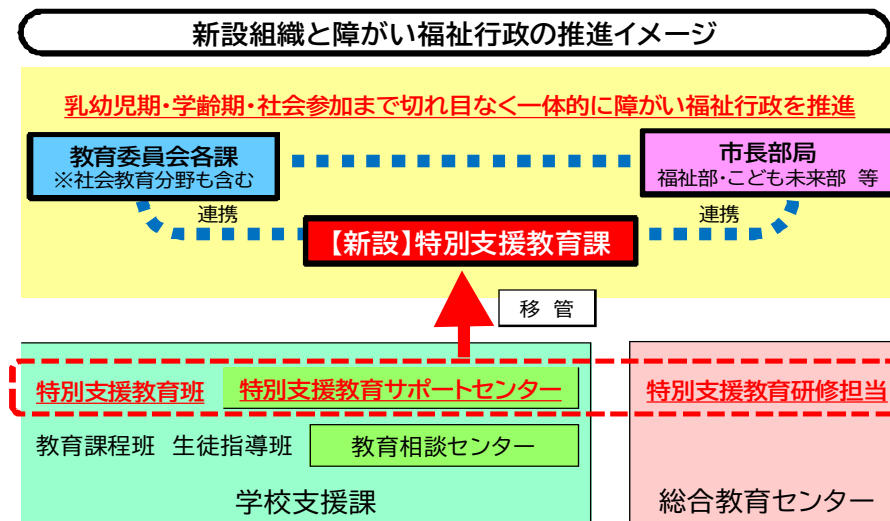
○支援員の配置

- ・学校職場や支援員の意見を踏まえた制度設計

○特別支援教育の在り方に関する調査研究[R4新規] 300万円

- ・特別支援教育を推進するために必要な方策等を調査研究

特別支援教育の一層の充実のための体制の整備等



「特別支援教育課」を新設することで、政策企画立案能力を強化するとともに一体的な事業展開を図る。また、切れ目なく支援を受けられるよう関係部門との連携を強化し、一体的な障がい福祉行政を推進する。